

スマート税関の実現に向けた 取組状況（工程表）

2025年6月
財務省関税局

「スマート税関の実現に向けた
アクションプラン2022」において
追加した施策【新規施策】

(アクションプラン2022は2022年11月公表)

1. 新たな環境変化

(1) 国際的な商流・物流の変化 (越境電子商取引 (EC) の拡大による輸入小口急送貨物の急増)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[急増する輸入貨物への対応]					
▶税関事務管理制度の見直し	▶特定税関事務管理人制度の施行【2023.10.1】				
▶申告項目の追加	▶輸入申告事項への「輸入者の住所・氏名」の追加【2023.10.1】	▶輸入申告事項への「国内運送先」、「通信販売貨物の該否」等の追加に関する通達改正等【2025.3.31】	▶改正令の施行・第7次NACCS稼働に合わせて実施【2025.10.12】		
▶審査支援トライアル(税関跨ぎ・税関内)	▶輸入者の意義の明確化【2023.10.1】	▶第7次NACCS総合運転試験の対応			
▶海上小口貨物に係る簡易申告手続の導入					
▶SP業者等から入手する情報の拡大					

(2) 新たなニーズの出現 (①輸出取締の適正化 1/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[経済安全保障への対応]					
▶局内、各税関(経済安全保障情報分析センター室含む)、関係省庁等と連携しつつ経済安全保障に係る取組を推進	▶経済安全保障情報分析センター室の新設				軍事転用のおそれのある製品や技術等の流出につながる不正輸出の防止

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (①輸出取締の適正化2/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
[輸出物品販売場制度の適正執行に向けた取組]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶税関と国税当局の緊密な連携による制度の適正な執行に向けた取組 ▶高額購入者などの免税購入者に対する取締りの徹底 ▶税関への旅券提示の定着に向けた取組 ▶賦課決定等の実施強化 			<ul style="list-style-type: none"> ▶取組状況を踏まえ、適正な執行に向け更なる取組を検討 		<p>不正事案への厳格な対応による適正執行の確保</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ▶上記取組及び執行状況を踏まえ、必要な制度改正や体制の強化を検討 <ul style="list-style-type: none"> ▶制度改正の決定を踏まえ、令和7年度税制改正に向けて、詳細を検討 ▶令和7年度税制改正で決定された施行日にあわせて執行を開始できるよう準備 ▶新制度における運用面の検討とともに、空港等の管理者と調整 			
[FATF勧告を踏まえた取組]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶海外への不正な現金等の携帯輸出の阻止 ▶関係機関と連携した取締りの実施 ▶官民連携した取締りや紙幣探知犬（カレンシードッグ）の導入を始めとした新たな取締手法等、出国旅客の検査体制の強化を検討 			<ul style="list-style-type: none"> ▶紙幣探知犬（カレンシードッグ）稼働開始 		<p>海外への不正な現金等の携帯輸出の阻止</p>

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (②輸入手続の円滑化)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
<p>[知的財産侵害疑義物品に係る認定手続の更なる簡素化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ NACCSによる認定手続等通知の導入 ▶ NACCSの開発、稼働に向けた調整 ▶ 通達改正等、施行のための準備 ▶ 簡素化手続の対象拡大 ▶ 関税法施行令改正（令和5年度関税改正） ▶ システムのプログラム変更に係る調達、開発 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 通知の電子化のための法令・通達改正を検討 ▶ 改正関税法施行令の施行 ▶ システムのプログラム変更 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 稼働予定 	<p>認定手続のデジタル化や制度改正を含めた利用者利便の向上及び事務の効率化</p>		
<p>[業務通関における納税環境の更なる整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 税関窓口来訪者や通関業者に対してニーズ調査の実施 ▶ 導入にあたっての課題について検討 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調達及びシステム構築に向けた具体的な仕様について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期NACCS更改後、開発規模を勘案して、システムの開発時期を決定 ▶ 納付受託業務を行う決済代行業者の調達 		<p>業務通関へのスマホ納付・クレカ納付の導入による利用者利便の向上</p>

(2) 新たなニーズの出現 (③保税地域の活用)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
<p>[経済活性化のための保税地域の活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ SNS等の活用や、業界団体等への個別の制度紹介・ヒアリング等を実施 ▶ アート関係やその他の分野での更なる活用を促進 ▶ 保税制度の潜在的なニーズの発掘や、利用者の視点から見た煩雑な手続きの解消等に向け制度のあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 制度のあり方の「とりまとめ」公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 制度のあり方の「とりまとめ」を踏まえた対応 	<p>事業者等のニーズを踏まえた対応による保税制度の活用促進や、それを踏まえた体制強化</p>		

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (④国際協力の推進)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[戦略的な関税技術協力への取組]				»	
<p>▶他国・機関と連携した途上国税関支援検討・実施</p> <p>▶マスタートレーナーの認定に向け支援</p> <ul style="list-style-type: none"> —太平洋島嶼国に対してマスタートレーナープログラムを実施 —アフリカ諸国に対してマスタートレーナープログラムを実施 <p>対象国を5か国追加（対象地域の安定的な研修能力の構築を支援）</p> <p>▶豪州・ニュージーランドと連携し、認定後のマスタートレーナー活用に向けた環境整備</p> <p>▶我が国税関内における高い専門性をもった技術協力人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> —WCO認定専門家輩出に向け、税関職員の認定ワークショップ参加を支援 —職員の国際会議へのオブザーバー参加を企画・実施 —税関向け技術協力説明会を実施。意欲ある若手職員が技術協力に関与できる環境整備のため、管理者向けに理解促進のための説明会も実施 —在外勤務者等と若手職員をつなぐ座談会やWCO職員との勉強会を実施 	<p>▶中央アジア・コーカサス諸国に対してマスタートレーナープログラムを実施</p> <p>▶技術協力対象国における高度な技術指導員の育成</p>				
		<p>—技術協力における経験が豊富な有識者による講演会を実施</p> <p>—経験豊富な職員が受入研修の講師に対するサポートを行うため「技術協力アドバイザ制度」を試行</p>			我が国における高度な技術協力人材の育成

1. 新たな環境変化

(2) 新たなニーズの出現 (⑤デジタル化への対応)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
[貿易情報のDXへの対応]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 貿易情報連携プラットフォームに関する情報収集 ▶ NACCSとトレードワルツのMOU締結後の検討 ▶ NACCSとサイバーポートの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各事業者へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 貿易情報連携プラットフォームとの連携を検討 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 貿易情報連携プラットフォームとの連携を検討し、導入できるものから実施 	貿易情報の電子化に 対応した業務の高度化・効率化
<ul style="list-style-type: none"> ▶ NACCSセンターとの意見交換 					
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経産省と連携し貿易文書・手続のデジタル化等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 貿易文書・手続のデジタル化等に関する検討に参画 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 貿易文書・手続のデジタル化の実現 	
[税関の保有するビッグデータの一層の利活用]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビッグデータ解析の取組状況、研修の拡充等について職員へ情報提供 					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税関データの利活用としての貿易取引通貨別比率の公表内容の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビッグデータ解析を活用した税関業務の高度化・効率化の取組みや関税政策の検討に資するデータ分析への取組みを実施 				ビッグデータ解析の更なる活用による税 関業務の高度化・効率化 先端技術及びデータを活用するための環 境整備
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税関保有情報のデジタル化への課題・問題点及びデジタル化による活用可能性の調査等を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税関保有情報の幅広い利活用及び効果的な情報分析を可能とするため情報のデジタル化を実施 			
[原産地証明書のデータ交換に向けた取組]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ インドネシアと運用面及び技術面に係る協議を継続、システム開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ インドネシアとのデータ交換の運用開始【2023.6～】 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 運用状況を注視 			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ タイ及びASEANとのデータ交換の早期実現に向けた協議を継続 				<ul style="list-style-type: none"> ▶ タイとのデータ交換（日本への輸入）の運用開始【2025.6～】 	原産地証明書のデジタル化による原産地 証明手続の一層の効率化
				<ul style="list-style-type: none"> ▶ その他の国との協議についてはニーズ等を踏まえつつ関係各省と共に検討 	

1. 新たな環境変化

(3) 技術の進歩 (密輸手口の巧妙化 1/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入（各港湾の開発・発展状況に対応した大型X線検査装置の先進的な活用方法等の検討を含む）]					
▶港湾・空港における税関施設等の計画的な整備に向けた連絡会議を開催し、関税局・税関間で情報を共有					
▶連絡会議の設置					適時適切な調整により、空港・港湾施設等への先端技術を活用した機器等の円滑な導入を実現（港湾の開発・発展状況に対応した大型X線検査装置の先進的な活用を含む）
▶国交省港湾局・航空局との連絡調整会議を開催し、情報共有及び個別事案に対応					
▶連絡調整窓口の設置					
▶「新しい成田空港」における税関施設等の計画的な整備について検討					
▶港湾計画を踏まえた大型X線検査装置の先進的な活用方法の実現可能性等について検討					
▶港湾における大型X線検査装置の先進的な活用可能性等の検討に向け、港湾開発計画等を初期段階で入手できるよう調整					
[税関検査場のDXに向けた取組]					
▶諸外国の検査施設について情報収集					
▶新たな技術を活用した機器等について情報収集					検査工程のオートメーション化等により、更なる効果的かつ効率的な貨物検査手法の実現
▶税関検査場（空港・クルーズターミナル）の設備におけるモデルケースの策定					
[X線CT装置によるAI及び物質識別を活用した不正薬物検知の調査・研究]					
▶国際航空旅客の携帯品に隠匿された不正薬物の探知アルゴリズムの開発・改良	▶探知アルゴリズム改良	▶探知精度の検証・向上			
▶試作機の開発・作成		▶ソフトウェア開発（国際航空旅客の携帯品及び国際郵便物）	▶ソフトウェア開発（小口急送貨物、補助機能）		
▶試作機による実地検証（税関空港）	▶国際郵便物の画像データ蓄積	▶多様な装置への汎用性に関する調査	▶多様な装置に対する精度検証・向上		X線CT装置から得られる情報を基に、不正薬物を的確かつ迅速に探知できる機能を開発

1. 新たな環境変化

(3) 技術の進歩 (密輸手口の巧妙化 2/2)

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
[スマートグラスを活用した審査及び検査等の効率化]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶スマートグラスを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶スマートグラスの追加配備 	<ul style="list-style-type: none"> ▶活用状況等を踏まえスマートグラスの追加配備（配備替えを含む）を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶スマートグラスからスマートフォンへの機器の切替えを検討 		
<ul style="list-style-type: none"> ▶審査及び検査等の分野で活用 					<p>スマートグラスの活用による税関業務の高度化・効率化</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ▶新たな分野における活用策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶新たな分野において活用 		
[水中ドローンの活用可能性の検証]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶監視取締りにおける活用可能性及び導入効果予測について検討 					
<ul style="list-style-type: none"> ▶水中ドローンの性能等を確認するための検証 		<ul style="list-style-type: none"> ▶試行的検査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶試行的検査継続 		<p>水中ドローンの導入・活用に係る検討</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ▶今後の対応の方向性を検討 		
[空港監視カメラのAI映像解析による不審行動の検知に関する調査・研究]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶旅具検査場内における不審行動の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶犯則嫌疑者の映像蓄積・モニタリングによる不審行動等の確認 				
<ul style="list-style-type: none"> ▶不審行動検知に必要な映像解析技術（AIを含む）等の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ▶不審行動に係るAI学習モデルの開発・改良 	<ul style="list-style-type: none"> ▶不審行動（再定義）に係るAI学習モデルの再開発・再改良 	<ul style="list-style-type: none"> ▶AI学習モデル、人物追跡の精度向上 		
<ul style="list-style-type: none"> ▶税関空港にAI映像解析用のカメラを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▶試作機の開発・改良 	<ul style="list-style-type: none"> ▶試作機による現場映像解析 	<ul style="list-style-type: none"> ▶試作機による現場検証、探知精度の検証・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶センシング技術を用いた不審行動旅客の更なる絞り込み 	
			<ul style="list-style-type: none"> ▶現場検証実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶不審行動検知と人物追跡を連動させた精度検証及び現場検証 	
				<ul style="list-style-type: none"> ▶顔認証技術を用いた旅客識別精度の検討 	
					<p>先端技術を活用した映像解析により、監視カメラ映像から航空機旅客等の不審行動を検知できる機能を開発</p>

2. 新たなニーズ・シーズの把握

新たなニーズ・シーズの発掘

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[関係団体との意見交換の充実]				»	
▶関係団体との意見交換					
▶ECプラットフォーマーとの関係性構築					
▶アマゾンジャパンとの覚書締結 ▶楽天との覚書締結					
▶意見交換の地方展開（2～3年で全国主要都市を網羅）					
▶関係省庁等と連携し輸出支援にも注力					
[WCO・外国税関等との情報交換の拡充]					
先端技術の活用等に係る海外情報の収集					
▶先端技術の活用に係る各国の取組について、情報収集	▶様々な機会をとらえて外国税関職員等と面会し、AIの使用や先端技術の活用などを中心に、必要な情報収集を行う				
▶APEC税関手続小委員会に参加し、各国税関当局のデジタル化の取組を聴取	▶税関アタッシェ等に、関税局の関心事項を共有するともに、派遣国における、先端技術に係る最新の情報を収集				
▶Eコマースに対する各国の取組状況について、令和4年度に開催される関税分科会又はそれに準ずる部会等の場で報告	▶在外アタッシェ向け説明会を実施し、派遣国・地域での情報収集協力依頼				
	▶国際会議等へ積極的に参加し、継続的に情報を収集				
	▶WCOの会議等において先端技術の活用に係る情報・経験を収集し、各課室へ共有				
	▶APEC税関手続小委員会において、先端技術の活用等の先進的な取組に係る国際動向を聴取し、関係課室へ共有				
	▶得られた情報や技術等を踏まえて国内施策・制度への活用可能性を検討				
海外当局との間での情報交換枠組みの深化					
	▶外国税関当局との更なる連携強化				
ロシア等に対する輸出禁止対象品目の迂回輸出防止のための取組に係る情報収集					
	▶外国税関当局との定期協議等を生かした意見交換				
▶G7 ECM等を通じた意見交換					

「スマート税関構想2020」の策定時
から取組んでいる施策【継続施策】

(スマート税関構想は2020年6月公表)

Solution (利便向上策) の工程表 1 / 2

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
				»	
[出入国在留管理庁等の関係省庁との連携・情報共有の強化]					関係省庁等との情報連携の強化
▶関係省庁との連携・情報収集の強化について検討					
[入国旅客に係る手続のデジタル化]					
▶旅具通関手続にかかる更なる円滑化に向けた検討					旅具通関手続にかかる更なる円滑化
▶体制・運用・技術の改善等を踏まえ、電子申告体制の検討					
▶出入国在留管理庁とのシステム連携の可能性について検討	▶VJWの改善（入力時及びQRコード表示時の税関手続案内のポップアップ表示） ▶デジタル庁のHP改修（税関手続の適正な案内） ▶VJWの利用に係る動画リリース ▶税関申告WEBをVJWに一元化 ▶QRコード読み取り端末増配備	▶VJWの改善（入管・税関のQRコードを一元化） ▶QRコード読み取り端末の税関LAN統合	▶共同キオスクを関西空港、羽田空港及び成田空港の一部に配備し、本格運用開始 ▶QRコード読み取り端末増配備 ▶関西空港に配備したEゲートの更新、機能改善実施	▶共同キオスクの設置空港を拡大	

Solution (利便向上策) の工程表 2 / 2

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度(令和7年度) [NACCS及びCIS更改]	継続	目標
				»	
[税関ホームページの改善]					
▶アクセシビリティ、ユーザビリティの改善に係る検討					
	<p>▶税関ホームページの検証 (外部委託)</p> <p>▶検証の結果をふまえ、対応可能な ものから順次改善</p>				利用者の利便性向上
	▶税関ホームページ内課題の洗い出し及び対応、掲載コンテンツの見直し検討				
		<p>▶ウェブアクセシビリティJIS検証試験を実施</p>			
[EPA利用者のための支援体制整備、EPA説明会の開催、支援ニーズの把握及びEPA関連情報の発信強化]					
▶事業者ニーズの把握（ヒアリングの実施等）					
	<p>▶アンケートを実施</p> <p>▶EPA利用促進有識者勉強会の立上げ</p>	<p>▶EPA利用促進有識者勉強会開催及び報告書の公表</p>			
▶情報発信の強化（税関HPの構成の改善や情報の拡充、YouTubeにおけるEPA解説動画の掲載）					
▶説明会（オンライン含む）の実施					
▶輸出者支援（輸出相談窓口における各種対応）					

Multiple-Access (多元連携) の工程表 1 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
【国内外の税関や関係取締機関等との協力深化（犯罪情報関係）】				»	
新たな情報交換先・項目を検討					より有益な情報交換を行うことによる、テロ関連物資・不正薬物等の密輸阻止
▶関係機関とのシステム連携による効率的な情報共有を行うべく関係機関と調整					システム連携による情報共有の効率化
▶最新の密輸情勢に鑑み、必要な国や機関との会議を実施	▶RILO東京事務所の開所、開所式の開催、WCO等との連携	▶RILO東京事務所を含むWCO等との連携			一層の貿易円滑化と貨物のセキュリティー確保の推進
▶各国の在京税関アタッシェを通じ、派遣国税関との協力関係を深化					
【人材育成における協力関係の強化（犯則調査関係）】					関係機関との協力関係の強化や手法の高度化により、効率的な犯則調査の実施
▶デジタルフォレンジック等に係る研修（警察、国税、地検）への職員派遣を実施					
【事前情報の入手に係る関係国との協力（航空機旅客のPNR関係）】					関係国との間で必要な情報を入手できるような関係の構築
▶事前情報の入手に係る関係国との協力					

Multiple-Access (多元連携) の工程表 2 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
[AEO制度の利用拡大への取組]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ AEO事業者のためのAEO制度の利便性向上策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係団体との協議・ヒアリングを継続、要望事項（ベネフィットの拡大、研修用資料の充実等）について検討を進める ▶ 特例申告納期限延長に係る担保の取扱いを緩和（令和6年度関税改正） ▶ 他省庁の所管する制度とAEO制度の調和化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 検討事項について取組みを進め、必要に応じて改善を図る 	AEO制度の利用拡大により、一層の貿易円滑化と貨物のセキュリティー確保を推進するとともに、税関事務の合理化を図る			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日タイAEO相互承認の運用開始 ▶ 新規相手国とのAEO相互承認協議 ▶ 日印AEO相互承認協議・署名 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日印AEO相互承認の運用開始に向けた調整 				
[貿易関係事業者におけるコンプライアンスの確保とパートナーシップの強化]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保税地域許可・更新時・保税業務検査時等においてCP等を審査・確認し、適切な助言を行うとともに必要に応じて改善を求める 					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 保税取締強化・業務効率化を図るため、蔵置貨物の状況把握の容易化等を次期NACCIS更改関係として検討 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 稼働予定 			保税業務の関係者等におけるコンプライアンス確保により、保税地域における適切な貨物管理体制を構築
[各種業界団体と新たに定期的な意見交換を行うなどのパートナーシップを強化]					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各業界団体との意見交換を実施のうえ、情報交換を促進 					
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たな覚書締結の必要性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本海洋レジャー安全・振興協会と新たにMOUを締結（2024.5） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本貿易関係手続き簡易化協会と新たにMOUを締結（2025.6） 			税関と業界団体の相互理解を深め、業界団体からの不審情報提供等、継続的な協力関係を構築し、官民連携の強化の推進を図る

Multiple-Access (多元連携) の工程表 3 / 5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[海上貨物に係る情報収集の強化]				»	
▶海上貨物に係る情報収集の強化					情報収集の強化
[旅客に係る情報収集（事前情報及びその他の情報）の強化]					旅客に関する事前情報が十分に取得できている状態
▶旅客に係る情報収集のため、事業者への働きかけを実施					
[クルーズ船旅客の事前情報の入手・活用に係る国際的議論への貢献]					クルーズ船旅客の事前情報の入手・活用にかかる議論の発展及び事前情報を入手・活用できる状態
▶WCO及びIMOを中心とした場で行われる国際的議論への積極的な貢献					
[大学等との合同研究を通じた先端技術の活用策の検討]					
▶大学委託研修に職員を派遣	▶AI・データサイエンスに係る他の研修の拡充等の状況を踏まえ、大学委託研修について検討	▶税関における先端技術の活用を推進するための大学等との協働のあり方について検討	▶大学との協働のあり方の検討結果を踏まえ対応		先端技術の活用方法を確立
▶学術研究機関と協力してデータ分析を実施		▶学術研究機関との合同研究の効果を検証			
▶税関における先端技術に対するニーズと大学等での研究とのマッチング方法について検討					
[ウェブクローリング技術の活用の検討及びその他の新技术の活用の検討]					
▶ウェブクローリング技術を活用した情報収集を実施			▶ウェブクローリング技術及びその他の新技术を活用した情報収集を実施		新技術を活用した情報収集の更なる効率化・高度化の実現
▶最新技術の活用に関する海外での取り組みについて、情報共有を図る					

Multiple-Access (多元連携) の工程表 4／5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[外国の税関との協力深化（国際協力関係）]				»	
▶ ASEAN、欧米主要国等との会議等を通じて関係を構築し、情報収集					
▶ 日ASEANコンサルテーション局長級・課長級会合に参加し、日ASEAN間の情報交換の枠組み等について更なる協力を推進	▶ 日ASEAN間の局長級・課長級会合に参加し、税関当局幹部との会談を実施し日ASEAN間の協力関係を更に強化				
▶ 第1回日英税関協力合同委員会を開催		▶ 日英税関協力合同委員会を開催			
	▶ マレーシアと人材育成覚書締結	▶ マレーシアと人材育成に係る協力			
▶ ベトナムとの知財分野での協力関係の構築		▶ ベトナムとの知財分野での協力関係の維持・強化			
▶ 税関相互支援協定の締結、改正に向けた交渉					
▶ 日バングラデシュCMAA及び日ボリビアCMAAについて署名及び発効		▶ 日イランCMAA発効			
▶ AEO相互承認					
▶ 日タイAEO相互承認の運用開始	▶ 新規相手国とのAEO相互承認協議				
	▶ 日印AEO相互承認協議・署名	▶ 日印AEO相互承認の運用開始に向けた調整			
▶ 地方税関における友好覚書締結・交流					
▶ 他国の税関当局幹部との面会における意見交換					
	▶ 日本担当の外国税関アタッシェとの協力関係の維持・強化				
	▶ 外国税関における途上国支援担当者との連携強化				
▶ 関税技術協力の実施					

より幅広い国・地域との各国の貿易環境に即した協力関係の構築

Multiple-Access (多元連携) の工程表 5／5

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
<p>[国際協力の模索、我が国の施策の発信・議論への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶国際協力の模索 <ul style="list-style-type: none"> ▶GRIPS及び青学への留学生（在学生及び卒業生）に対する定期的なニュースレターの送付等により、関係を維持・強化し、中長期的に我が国賛同国に増加に貢献 ▶施策の発信 <ul style="list-style-type: none"> ▶外国税関当局幹部との面会における意見交換にて、日本の取組について紹介 ▶日英税関協力合同委員会において、自国の取組みについて相互に紹介 ▶他国の税関当局幹部との意見交換や、日英税関協力合同委員会等、外国税関との会議を活用し、我が国の施策について発信 ▶SNSを活用し、我が国が行う技術協力事業について対外的な広報を実施（可能な限り日英表記） ▶議論への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ▶WCOやWTO等の国際場裡におけるルールメイキングの機会に積極的に参画し、実効的な発言を行う。WCOにおける各種条約やガイドラインの策定や改訂に係る議論に参加。 ▶APEC税関手続小委員会において、原産地規則の自己申告制度の能力構築に係るWSを実施 				»	<p>他国との信頼関係を維持しつつ、積極的に国際ルールメイキングに参画し、我が国の施策の発信・議論を実効性をもって実施</p>

Resilience (強靭化) の工程表 1／1

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[関税局・税関におけるBCP対応]				»	
▶人事異動等を踏まえた適時の更新					
▶職員への周知徹底					
▶BCP内容の見直し					
▶関税局BCPに基づく非常時優先業務等に係る定期訓練を実施					
▶各関総務部総務課に電子媒体での行政文書の保存の推進を指示					
[無人航空機(ドローン等)の活用可能性の検討]					
▶活用状況や課題を踏まえた配備先の検討		▶配備済みの機体による使用実績の蓄積及び効果検証を実施			離島・不開港等における効率的・効果的な監視取締業務への活用
▶固定翼ドローンの飛行検証を実施					
[衛星情報の活用可能性の検討]			▶システムの本格運用開始		衛星情報を活用した取締業務の高度化・効率化
▶衛星データ等の活用可能性の検討					
[通関情報総合判定システム(CIS)更改によるシステム運用の安全性向上]					
▶調達手続	▶システム開発		▶稼働予定		一部又は全部について低コストでのクラウド化を通じたシステムの強靭化
▶税関関連システムのクラウドサービス移行に向けた調達及びシステム開発			▶クラウドサービスへの移行		

Technology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 1 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				»	
[先端技術の取込みに向けた研究 (情報収集及び税関業務への活用可能性の検討)]					<p>常に情報収集し、あらゆる観点からの活用を模索</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶国内外における新たな先端技術について情報収集 ▶海外調査 <ul style="list-style-type: none"> ▶WCOテクノロジーカンファレンス ▶国内の事業者からのヒアリング ▶国内の先端技術関連の展示会等への参加 			<ul style="list-style-type: none"> ▶税関業務に活用可能なものを検討・検証し、順次、導入 		
[先端技術を使用した取締・検査機器の活用の研究・検討 (CTX線検査装置の導入先拡大)]					<p>X線CTスキャン検査装置を主要な税関空港へ配備し、効率的な検査を実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶X線CTスキャン検査装置の導入先拡大の検討 ▶X線CTスキャン検査装置の中長期的な配備計画を検討するため、空港施設の改修工事予定等を計画初期段階で入手できるよう調整 					
[NQR装置 (覚醒剤隠匿探知装置) の調査研究]					<p>NQRの配備に向け、調査研究を行う</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶健全性確認機能の追加 ▶空港での検証に向けた予備調査 ▶各税関へ要望調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶シールドルームの小型化 ▶腹部及び体腔内用各検査ユニットの製作 ▶実薬を使った探知精度の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ▶現場検証先での現地調査 ▶環境ノイズを計測し適切な探知閾値を検討 ▶人体ファントムを用い、人体環境に近い状況下での探知精度の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ▶現場検証実施 ▶探知薬種追加の検討 		

Technology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 2 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
				※	
[先端技術の活用に併せた業務フローの見直し (BPR)]					各税関における業務の最適化のための業務改革
▶各種先端技術の活用に係る検討と同時並行で検討					
▶各税関において、業務効率化・簡素化に関する取組事項の共有等を実施					
[RPAの活用]					
▶全国の税関で利用可能なRPAシナリオの開発の推進					
▶横展開による既存のRPAの積極的な利用を奨励	▶既存のRPAシナリオの全国展開の推進		▶実施状況を踏まえ、更なる改善策等を検討のうえ、順次実施		全ての部署所へのRPA導入により、原則、定型業務の自動化・効率化
▶総務、人事、会計、厚生担当職員向けにRPAシナリオシェアリング連絡会を開催	▶開発されたRPAシナリオのCIS等への実装の妥当性に係る検討及び要望				
▶多くの税関で利用可能なRPAの開発の仕組みを構築	▶RPAソフトウェアのバージョンアップへの対応	▶税関ネットワーク更改への対応	▶NACCS及びCIS更改への対応		
▶RPAのサーバー化実施				▶全ての部署所へのRPAの展開	
▶各税関が必要とする部署所に対しRPAを展開					
[検査画像データの蓄積]	▶RPAに係る人材育成				
▶検査画像データの自動蓄積に向けて、各種仕様及び運用方法を検討	▶検査画像データの活用方法及び対象を検討	▶これまでの検討結果等を踏まえ、実現に向けた取組			業務のデジタル化を推進するため申告番号等と紐づけられた画像データの自動蓄積と活用
▶X線検査装置の画像蓄積にかかる実証実験の実施、検証	▶実現に向けて必要な事項の整理				
▶AIによる検査画像解析の検討					

Technology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 3／4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[AIによるX線検査画像審査支援]				»	
▶機器の精度維持・向上に係る取組の継続					国際郵便物に係るX線検査画像について、AIを活用して内容物を識別させ、検査対象郵便物を自動選別
▶必要に応じて追学習によるモデルの更新等を実施		▶取組状況等を踏まえ、最終的なレビューを実施			
[AIによるX線検査画像からの不審物探知に係る検討]					
▶X線検査画像から不審物を探知する画像解析AIモデルの検討					AIを活用したX線検査画像から不正薬物等の不審物を探知する機能の導入
▶国際郵便物の検査で導入済みの画像識別AIモデルを用いた検証	▶検証結果を踏まえて今後の対応について検討				
	▶画像解析技術に知見のある企業等へのヒアリング				
[先端技術及びデータサイエンス分野に素養のある人材の育成及び確保]					
▶データサイエンス分野の人材育成					
▶データサイエンス研修の拡充等を検討	▶データサイエンス研修の拡充等	▶先端技術及びデータサイエンス分野に係る各種研修の実施			先端技術及びデータサイエンス分野に明るい人材の確保
▶データサイエンスに係る短期プログラムへ試行的に職員を派遣。効果を検証の上、次年度以降の派遣について検討		▶データサイエンス分野の大学委託研修の検討・実施			
▶Pythonを活用したデータ操作研修を試行的に実施		▶Pythonを活用したデータ操作研修を実施			
▶選考採用等において、IT等の素養（資格）を有する者を採用					

Technology & Talent (高度化と人材育成) の工程表 4 / 4

2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	継続	目標
[関税局・税関が一体となった検討の推進、税関自らの発意による民間技術・サービスとの融合やカスタマイズを視野に入れた体制整備]					
▶先端技術等活用方針を客観的に評価し必要な見直しが実施可能な枠組みを検討	▶先端技術等活用方針の評価、見直しの枠組みを構築 (評価委員会の設置、外部専門家の活用等)	▶先端技術等活用方針の評価、見直しの枠組みを活用			先端技術の導入・利活用へ向けた着実な検討の実施 (適宜実施)
[ビッグデータのAI解析]					
▶モデルの構築、精度向上及び見直し	▶構築中モデルの精度向上・業務活用又は見直し検討	▶新規モデルの検討及び可能なものから順次構築に着手	▶モデル構築体制の見直しについて検討	▶モデル構築体制の変更に向けた準備	税関が保有・蓄積するビッグデータを活用した機械学習等による予測モデルを構築・活用し、税関業務の高度化・効率化を実現
▶評価等のプロセス (PDCA) の見直しについて検討	▶客観的な評価が実施可能となる枠組みの構築など、評価等のプロセス (PDCA) を変更	▶モデル全体を俯瞰したうえで、適切な進捗管理等を実施			

スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗（年表）1 / 2

2020年	2021年						2022年						
	6月	2月	3月	4月	7月	8月	9月	1月	2月	4月	6月	9月	11月
・スマート税関構想2020の公表													・スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022の公表

スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗（年表）2 / 2

2023年						2024年						2025年	
2月	3月	4月	6月	7月	10月	1月	6月	7月	8月	10月	12月	1月	6月
・スマートグラスを導入	・テレワーク対応可能業務の拡大	・ボリビア多民族国との税関相互支援協定に署名 ・インドネシア共和国との原産地証明書のデータ交換の本格運用開始	・バングラデシュ人民共和国との税関相互支援協定に署名	・経済安全保障情報分析センター室の設置	・税関事務管理人制度の拡充 ・ビッグデータ解析（航空機旅客の取締りに係る検査選定支援）	・共同キオスク実証実験開始	・「国際物流の動向を踏まえた保税制度のあり方」の公表	・AI・DX推進センター室の設置	・紙幣探知犬（カレンシードッグ）の導入	・特例申告納期限延長に係る担保の取扱いを緩和	・インドとのAEO相互承認の署名	・EPA有識者勉強会報告書の公表	・タイ王国との日本への輸入に関する原産地証明書のデータ交換の本格運用開始